



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL http://www.sanoyas.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	33,392	△5.5	△3,925	—	△3,810	—	△5,163	—
2020年3月期第3四半期	35,353	2.3	△1,221	—	△1,090	—	△392	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △6,423百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △178百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△157.71	—
2020年3月期第3四半期	△12.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	63,557	5,148	7.9
2020年3月期	63,681	11,660	18.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 5,050百万円 2020年3月期 11,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2021年3月期の期末配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△9.6	△4,000	—	△4,100	—	△6,300	—	△192.62

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1米ドル104.78円です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	32,848,066株	2020年3月期	32,637,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	20,715株	2020年3月期	20,715株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	32,743,124株	2020年3月期3Q	32,586,085株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
販売及び受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界規模で感染が拡大している新型コロナウイルス禍により先進国から新興国に至るまで大打撃を受け、回復への兆しは見え始めたものの引き続き低迷から脱することができない状況にありました。各国での感染拡大防止対策により感染拡大が一旦落ち着きを見せつつありましたが、年末から変異種ウィルスの出現もあり第三波の感染拡大が起きています。ワクチンの開発接種やロックダウン強化等、各国レベルでの感染拡大防止対策や経済支援策は次々と打ち出されているものの、グローバルな経済活動はもとより、国内レベルでの経済活動は再度停滞の危機に瀕しています。

このような異例な状況の下、当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては従来からの“船腹及び建造設備の過剰”という構造が依然として継続し、競合する中国や韓国が造船事業を政策的に支援する中、上記グローバル経済の失速に伴う海運マーケットの不調と併せ、厳しい状況が続いています。バルクキャリアーの海運市況は2020年は年明け以降弱含みで推移していましたが、4月以降は商談がストップしている状況で、一部指標では上昇局面も見られたものの用船料水準は依然として厳しく、新造船価が回復しない状況が続いています。

このような状況下、当社の新造船では、NOx排出3次規制やH-CSR（新共通構造規則）の新規則を適用し燃費性能を向上させた新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと新64千重量トン型ウルトラマックス・バルクキャリアーに加え、幅広・浅喫水で大容量化を図った新規規制適用の41千重量トン型ハンディサイズ・バルクキャリアーを主力船型として、営業を展開しています。一方、一般商船以外にフェリー並びに特殊船や作業船などの営業を展開することで、建造メニューの多角化にも取り組んでいます。新造船を補完すべく取り組んでいるガスタンクについては、今年度より事業部として独立させ、大阪製造所（大阪府大阪市）に加え水島製造所（岡山県倉敷市）でもLPGタンクの製造設備を導入し、ガス関連事業の拡大・強化を図っています。

なお、造船事業を行うサノヤス造船(株)については2020年11月9日の適時開示にて既報の通り、昨今の事業環境や単独で存続していく為に必要な規模・体力面に鑑み、(株)新来島どっく傘下に入り、事業の継続を図ることとしました。

M&T事業は、当社グループの「第二のコアビジネス」と位置付け、事業の多角化に加えて、各事業会社の経営基盤強化を図ってきており、上記の造船事業譲渡後も現有9社の事業会社を擁する中堅企業の連合体として事業継続することを前提に現在、新たな事業戦略および組織体制の構築を進めています。特に、従来以上に「グループとしての総合力発揮」「技術革新やノウハウ蓄積による商品・サービスの差別化・高付加価値化」「新規事業の開発や取込による成長志向」を重視した企業づくりに向けて邁進します。

加えて、2021年1月4日付でサノヤス造船(株)プラント事業部を、新たに設立したサノヤス・プラント工業(株)に承継し同日付で新設会社の全株式をサノヤス造船(株)からサノヤスMTG(株)に譲渡移転致しました。また、2021年4月1日付で当社連結子会社であるみづほ工業(株)と合併することも決議致しましたが、これは両社の経営資源を集約することにより、事業基盤の強化とそれぞれの技術・ノウハウの相互補完によるシナジー効果創出、ひいては事業領域の拡大を企図したものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比1,960百万円（5.5%）減少の33,392百万円となり、営業損失は3,925百万円（前年同四半期は1,221百万円の営業損失）、経常損失は3,810百万円（前年同四半期は1,090百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,163百万円（前年同四半期は392百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、外国為替相場の変動があります。造船事業において売上の大半を占める新造船は、海外向けの輸出比率が高く、米ドル建ての契約が大宗を占めており、円相場の変動リスクに晒されています。一定のルールに基づき為替予約を行うことで為替リスクヘッジに努めていますが、年単位の期先に亘る米ドル建て債権を全額ヘッジすることは行っていません。また、原材料、資材、エネルギー価格の変動も経営成績に重要な影響を与える要因の一つです。原材料の大きな部分を占める鋼材価格の変動については、資材調達部門において価格交渉に努めており、加えて建造工程における効率化等の原価低減活動で吸収すべく努めています。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、7.9%となりました。なお、この数値には分子（自己資本）・分母（総資産）ともに造船事業が含まれています。造船事業を除いた場合は、17.4%となります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

新造船は上記の通り需給の飽和状態に加え、コロナ感染禍という異常な社会・経済の環境下、船価の回復が見られない中で受注活動に努め、新64千重量トン型ウルトラマックス・バルクキャリアー2隻と新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー2隻を受注しましたので受注隻数残高は13隻となりました。受注は厳しい市況状況を見極めながら臨機応変に対応することを優先し、受注残高を約2年分確保する営業方針に沿って引き続き注力して参ります。また、マリン・ガスタンクについては修繕船及びLPGタンクの営業に注力し、LPGタンクにおいては従来型に加え、7,500^mを超える大型タンクを初めて受注しました。この結果、新造船にマリン、ガスタンク及びプラントを含めた造船事業全体の受注残高は、工事進行基準による金額にして31,502百万円となりました。

造船事業の売上高は、受注動向に鑑み、新造船の建造ペースを調整したことにより、前年同四半期比455百万円（2.1%）減少の21,662百万円となりました。また、当第3四半期においても円高が進行し、今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が減少した結果各船の採算が悪化し、新規受注船に対するものも含め受注工事損失引当金を積み増したこと等により、3,127百万円の営業損失（前年同四半期は1,970百万円の営業損失）となりました。

②M&T事業

M&T事業においては、引き続きコロナ禍の影響が大きく出ています。半導体製造装置関連向けの精密加工の好調維持や、特殊車両向け部材の復調で機械加工分野が堅調に推移し、また美之賀機械が大口案件の獲得で好調を維持したものの、一方でショットブラスト機の販売・サービス、化粧品製造装置の販売、空調・給排水工事等においては売上が減少し、全般的に低迷しました。これまで緊急事態宣言の発令や海外渡航制限等により休園を余儀なくされて大きく落ち込んでいた遊園地運営関係は、政府の制限緩和等により若干、復調の兆しが見え始めましたが、コロナ第三波到来の関係で先行きは楽観を許しません。この結果、受注残高は8,484百万円となりました。売上高は前年同四半期比1,505百万円（11.4%）減少の11,730百万円、営業損失は483百万円（前年同四半期は968百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,402百万円増加し、39,241百万円となりました。これは主に、有価証券が500百万円、受取手形及び売掛金が156百万円、その他流動資産が116百万円それぞれ減少したものの、仕掛品が1,539百万円、現金及び預金が681百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,526百万円減少し、24,315百万円となりました。これは主に、無形固定資産が608百万円増加したものの、投資有価証券が2,111百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて13,703百万円増加し、41,987百万円となりました。これは主に、その他流動負債が442百万円、賞与引当金が356百万円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が6,412百万円、関係会社株式売却損失引当金が5,343百万円、受注工事損失引当金が1,492百万円、支払手形及び買掛金が1,063百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,315百万円減少し、16,421百万円となりました。これは主に、リース債務が1,082百万円増加したものの、長期借入金が8,003百万円、繰延税金負債が614百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,512百万円減少し、5,148百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5,131百万円、その他有価証券評価差額金が1,371百万円、資本剰余金が145百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、新造船において、為替相場変動の影響や造船市況等が新造船工事の個船別採算に大きく影響することにより、売上及び受注工事損失引当金の繰入戻入が大きく変動する事業特性に鑑み、2020年11月9日に公表した業績予想からの修正を行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,623	16,305
受取手形及び売掛金	15,085	14,929
電子記録債権	535	508
有価証券	500	—
商品及び製品	179	175
仕掛品	1,464	3,003
原材料及び貯蔵品	829	804
その他	3,656	3,540
貸倒引当金	△33	△24
流動資産合計	37,839	39,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,310	6,149
機械及び装置（純額）	3,003	2,990
土地	5,168	5,249
その他（純額）	1,883	2,233
有形固定資産合計	16,365	16,622
無形固定資産		
ソフトウェア	550	1,228
のれん	901	830
その他	39	40
無形固定資産合計	1,490	2,098
投資その他の資産		
投資有価証券	5,894	3,782
長期貸付金	401	400
繰延税金資産	231	210
退職給付に係る資産	254	262
その他	1,346	1,040
貸倒引当金	△143	△102
投資その他の資産合計	7,984	5,593
固定資産合計	25,841	24,315
資産合計	63,681	63,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,973	12,037
短期借入金	5,442	5,500
1年内返済予定の長期借入金	3,665	10,077
未払法人税等	200	80
前受金	2,696	2,793
賞与引当金	534	178
保証工事引当金	287	259
受注工事損失引当金	2,286	3,778
固定資産撤去費用引当金	90	85
関係会社株式売却損失引当金	—	5,343
リース債務	261	449
その他	1,845	1,402
流動負債合計	28,284	41,987
固定負債		
長期借入金	14,214	6,210
リース債務	1,823	2,905
繰延税金負債	2,181	1,567
固定資産撤去費用引当金	8	—
退職給付に係る負債	5,024	5,269
資産除去債務	450	441
その他	33	26
固定負債合計	23,736	16,421
負債合計	52,020	58,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,542	2,559
資本剰余金	405	259
利益剰余金	6,364	1,232
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,306	4,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,708	1,337
繰延ヘッジ損益	11	2
為替換算調整勘定	△286	△208
退職給付に係る調整累計額	△169	△126
その他の包括利益累計額合計	2,264	1,004
新株予約権	89	97
純資産合計	11,660	5,148
負債純資産合計	63,681	63,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	35,353	33,392
売上原価	32,928	33,180
売上総利益	2,424	212
販売費及び一般管理費	3,646	4,137
営業損失(△)	△1,221	△3,925
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	129	103
持分法による投資利益	205	31
為替差益	4	42
その他	33	251
営業外収益合計	382	434
営業外費用		
支払利息	197	260
その他	53	59
営業外費用合計	251	319
経常損失(△)	△1,090	△3,810
特別利益		
投資有価証券売却益	578	4,204
固定資産売却益	296	—
特別利益合計	875	4,204
特別損失		
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	5,343
特別損失合計	—	5,343
税金等調整前四半期純損失(△)	△214	△4,950
法人税、住民税及び事業税	140	190
法人税等調整額	38	23
法人税等合計	178	213
四半期純損失(△)	△392	△5,163
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△392	△5,163

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△392	△5,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	△1,371
繰延ヘッジ損益	△15	△13
為替換算調整勘定	△49	78
退職給付に係る調整額	59	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	214	△1,260
四半期包括利益	△178	△6,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178	△6,423
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	22,117	13,235	35,353	—	35,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	10	117	△117	—
計	22,224	13,246	35,471	△117	35,353
セグメント利益又は 損失(△)	△1,970	968	△1,001	△219	△1,221

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△219百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△242百万円、貸倒引当金の調整額2百万円及びセグメント間取引消去20百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 会社分割の手続きにより、2020年1月に(株)サノテックの株式と経営管理業務をサノヤスMTG(株)からサノヤス造船(株)に移管したことに伴い、従来「M&T事業」に属していた(株)サノテックを「造船事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,662	11,730	33,392	—	33,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	2	120	△120	—
計	21,780	11,732	33,512	△120	33,392
セグメント損失(△)	△3,127	△483	△3,611	△314	△3,925

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額△314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円、貸倒引当金の調整額2百万円及びセグメント間取引消去19百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
造船事業	22,117	62.6	21,662	64.9
M&T事業	13,235	37.4	11,730	35.1
合計	35,353	100.0	33,392	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	15,297	35,041	15,696	31,502
M&T事業	9,850	7,764	11,048	8,484
合計	25,147	42,806	26,745	39,986

(注) 当第3四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで13隻であります。